大阪狭山市監査委員告示第8号

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により公表します。

平成28年(2016年)11月24日

大阪狭山市監査委員
北井末廣
松尾巧

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査の対象

(1) 市民部税務グループ

- ・税務管理事業
- ・市民税賦課・課税事業
- ・諸税賦課・課税事業
- ・固定資産税賦課事業
- ・市税徴収事業
- ・納税奨励事業

(2) 市民部債権管理室

- ・滞納債権管理事業

2 監査の範囲

平成28年4月1日から平成28年9月30日までの財務に関する事務

3 監査の実施期間

平成28年10月7日から平成28年10月24日まで

4 実施した監査手続

財務に関する事務が適正かつ効果的に執行されているかを主眼とし、当該財務事務の執行に係る関係書類及び関係帳票の提出を求め、これを読覧、帳簿突合等を行うとともに、担当職員からの聞き取り、質疑を加える等の方法で実施した。

第2 監査の結果

市民部税務グループの財務に関する事務は関係法令等に従い、概ね適正に執行されているものと認められたが、一部の事務において、改善を要する事項が見受けられたので、今後はこれらに十分留意し、事務を執行されたい。

市民部債権管理室の財務に関する事務は関係法令等に従い、概ね適正に執行されているものと認められた。今後も引き続き適正な事務の執行に努められたい。

なお、当該監査の結果に基づき、又は結果を参考として改善措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定によりその旨通知されたい。

指摘事項等

【市民部税務グループ】

契約に係る事務において、契約書等で受注者が発注者に書面で通知しなければならないとされている業務従事者等届等が見受けられなかったため、今後は適正な事務処理を行うように改められたい。